

令和3年度事業計画

(自) 令和3年4月 1日

(至) 令和4年3月31日

I 基本方針

我が国の水産業・漁村は、地球温暖化などによる漁場環境の変化や水産資源の減少、漁獲の低迷、人口減少社会による漁業従事者の減少・高齢化、地域活力の低下、さらに、台風や低気圧による暴風・高潮、大規模地震・津波などの自然災害への対策、加えて、新型コロナウイルス感染症による影響など多くの課題を抱えています。

このような中、国では、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化に向けて、水産政策の改革を推進しているところであり、全国有数の水産県である本県においても、国の施策に呼応し、豊かな海の環境を守りながら水産資源の持続的利用や水産業の基盤整備の推進を図ることで、国民に安全・安心な水産物を安定供給していくとともに、ウィズ・コロナに対応した水産業・漁村の活性化に努めていく必要があります。

本会としては、水産政策の改革の基盤となる国の漁港漁場整備長期計画（平成29～令和3年度）に即し、水産業の競争力強化に向けた生産・流通体制の確保をはじめ、漁場環境の変化に順応した水産環境の整備による豊かな生態系の創造と海域の生産力向上、大規模自然災害に備えた漁港・漁村・海岸の強靱化、漁港ストックの有効活用と漁村のにぎわい創出などを積極的に推進するため、国・県・全国団体並びに市町村・漁業協同組合等会員団体の御支援・御協力を得て、次の諸対策を実施して参ります。

II 事業計画の概要

1 事業推進対策（実施事業等：継続事業1）

東北太平洋漁港ブロック（青森県～福島県）における水産基盤整備事業の促進と当面の諸問題について討議し、決定された提言事項を第71回全国漁港漁場大会で取り上げるよう（公社）全国漁港漁場協会に要請するとともに、全国大会で決議された事項を関係機関と連携して国及び国会議員に提案・要請します。

また、本年度が最終年度となる漁港漁場整備長期計画に基づき、本県の漁港・漁場・漁村の整備が着実に推進するよう、関係機関と密接な連携を図りながら予算の確保等に努めます。

主要行事等	開催時期	開催場所
(公社) 全国漁港漁場協会 定時総会	6月 3日	東京都
東北太平洋漁港ブロック協議会	7月13日	青森県青森市
第71回全国漁港漁場大会	10月 5日	北海道函館市
全国漁港漁場大会決議要請行動	11月	東京都

2 啓発普及活動（実施事業等：継続事業2）

本県における漁港・漁場・漁村が果たしている役割を広く一般県民に普及啓発するとともに、これらの効果的な整備促進に資するため、青森県漁港漁場整備事業研修会を開催します。

また、国、県、全国団体等が主催する講習会、研修会、セミナー等に参加し、そこで得られた知識・情報等を広報媒体などを通じて、会員等に広く周知するとともに、漁港漁場関係資料等の配布、斡旋並びに漁港漁場功績者等の選考・表彰を行います。

主要行事等	開催時期	開催場所
本会主催 青森県漁港漁場整備事業研修会（第1回）	9月	青森市
第25回海岸シンポジウム	11月	東京都
（一財）漁港漁場漁村総合研究所調査研究成果発表会	12月	東京都
本会主催 青森県漁港漁場整備事業研修会（第2回）	1月	青森市
令和3年度水産多面的機能発揮対策シンポジウム	2月	東京都
令和3年度漁港漁場講習会	2～3月頃	東京都
令和3年度漁村女性セミナー	2～3月頃	東京都
漁港漁場関係資料等の配布・斡旋	随時	

3 調査設計等業務の受託（その他の主要な事業）

漁港・漁場・漁村の整備に係る調査設計、積算業務や施設の点検等の受託事業を計画的、効率的に実施し、県及び会員市町村の事業推進に寄与します。

4 その他

（1）水産系統団体の一員として、漁協合併に係る協議会等に参画するとともに、会員市町村の漁村活性化に係る行事等を支援します。

（2）本会ホームページの充実を図り、本県の漁港・漁場・漁村に関する情報を適時・的確に提供し、水産業・漁村の重要性、水産基盤整備等の必要性の周知に努めます。

（3）全国関係団体による会員市町村への支援（（公社）全国漁港漁場協会の漁港情報クラウドシステム、（一社）水産土木建設技術センターの災害復旧支援等）に対し、市町村漁港行政の効率化・適正化が図られるよう積極的に協力します。